

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	124260	地域再生スモールビジネス創出事業	
総合計画	重点戦略					
	分野	地域づくり				
	政策	4-1 地域主体のまちづくり				
	施策	1 地域づくりへの参加促進				
目的	県内外の大学生などに花巻市での仕事の実体験の場を提供するため、市内企業においてインターンシップを実施する。					
対象	県外在住大学生、市内企業					
意図	花巻での働き方を体験した大学生が増加する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
平成28年8月30日付で認定を受けた国の地域再生計画において、「地域の新しい担い手」を推進エンジンとしたスモールビジネス創出事業を展開していくことで地域の若い力・チャレンジする人、女性・移住希望者によるスモールビジネスの起業・創業に対し、しっかりと地域全体を応援する仕組みづくりを目標とした。本事業については、新しい担い手を育成するための準備段階に位置するもので、花巻で働くことを選択肢に入れてもらうために、市内での働き方を体験する環境を提供するものである。 平成28年度は、若者のインターンシップ受入れ企業の掘り起こし調査を行い、3社の内諾を得ている。またブドウ農家等や農業法人等への農業インターンシップをアクティブシニア層に提案できるように調査等を実施した。						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
				○委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
① 受け入れ企業調査数	社		計画		15	
			実績		16	
② 受け入れ企業数	社		計画		3	
			実績		3	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
① インターンシップ参加者数			目標	-	-	
			実績	-	-	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
花巻市では、高校卒業時・就職時に約1300人の若者が流出し、戻らないという状況になっており、その理由の一つとして、花巻での働き方がわからないという声が挙がっている。そこで花巻での仕事が体験できる場を提供することにより、就職時における選択肢になる可能性があることから、1か月程度のインターンシップの場を提供することとしており、その成果指標としては参加者数が適正であることから設定している。 準備期間である平成28年度は活動指標として受け入れ企業を設定し事業説明等に努め、想定した受け入れ企業数を確保した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	人口減少が進む中、国のまちひとしごと総合戦略においても、地方へのインターンシップを促進することは明記されており、地域新たな担い手の確保は民間だけでは進まないことから公共性の関与は妥当である。
	○妥当である	
見直し余地がある		
有効性	成果の向上余地	平成28年度は事業準備期間として受け入れ企業を調査・設定した。成果指標として設定しているインターンシップ参加は、平成29年度からの事業となるため、現時点では有効性成果の向上余地は判断できない。
向上余地がある		
向上余地がない		
効率性	事業費・人件費の削減余地	今後、この取り組みについて民間ベースで進められた場合、市の負担がなくなる可能性も考えられる。
	○事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内企業にとり、今回提案するインターンシップは地方での働き方を大学生に知ってもらうという新たな考え方により進められるものであり、市内企業にとっては未知数のものであることから、事業スタート時における負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	○適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
平成28年12月22日付けで閣議決定された「まち・ひと・しごと総合戦略(2016改訂版)」において、地元学生の定着促進や地方への若者の還流施策としてインターンシップは「地方創生インターンシップ」として明記されていることから、市でおこなうことは適正である。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124260	地域再生スモールビジネス創出事業

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			5,972		5,972
財源 内訳	国・県		2,986		2,986
	地方債				
	その他				
	一般財源		2,986		2,986

事業期間	単年度繰返	〇	期間限定	[平成 28 年度 ~ 平成 30 年度]
------	-------	---	------	-----------------------

部重点施策における目標
移住・交流の促進

事業開始の背景・経緯
人口減少に歯止めをかけるために、出身者のUターンを促進するほか、県外在住者のIターン・Jターンを促進し、人口の社会増加を図る取り組みが必要となっている。

事業概要
平成28年8月30日付で認定を受けた国の地域再生計画において、「地域の新しい担い手」を推進エンジンとしたスモールビジネス創出事業を展開していくことで地域の若い力・チャレンジする人、女性・移住希望者によるスモールビジネスの起業・創業に対し、しっかりと地域全体を応援する仕組みづくりを目標とした。本事業については、新しい担い手を育成するための準備段階に位置するもので、花巻で働くことを選択肢に入れてもらうために、市内での働き方を体験する環境を提供するものである。
平成28年度は、若者のインターンシップ受入れ企業の掘り起こし調査を行い、3社の内諾を得ている。またブドウ農家等や農業法人等への農業インターンシップをアクティブシニア層に提案できるよう調査等を実施した。

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等
平成27年(2015)10月に花巻市が報告した“花巻市人口ビジョン”によると、10月1日現在の実際人口99,135人を使用して推計した市内4地区(花巻・大迫・石鳥谷・東和)の人口については、4地区とも一貫して人口減少が続くものと推計され、平成72年(2060)には、花巻地区43,996人、大迫地区1,731人、石鳥谷地区7,460人、東和地区4,573人と見込まれる。
本推計によると、特に大迫地域の減少は著しく、平成27年(2015)に5,515人だった人口が約31%(1,731人)まで減少することから、地域として存続していくために必要な措置を講じる必要がある。

担当部署 部名 地域振興部 課名 定住推進課 担当係長 高橋信一郎 内線 213

(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【背景】

- 花巻市では、10-19,20-29歳の東京圏及び仙台圏への転出者が多い。(花巻市人口ビジョン)
- 総合戦略策定時に実施した大学生を対象にしたアンケートやWS等でこの世代から出された回答結果を見ると実際に花巻でできる仕事を知らないということが推測された。
- アクティブシニアと呼ばれる60歳以上の年代については、東京圏からの転入数は他と比較して多いことから、この世代に対して生活を試す機会や働き方を提案し、花巻へ戻るとい選択肢を作る必要がある。

【事業費内訳】

総事業費 5,972 千円
●首都圏イベント開催等経費 5,972 千円

花巻ブランド力調査等：3,747千円

首都圏における移住意向者の生活全般に対する意識や価値観、移住に対する考え方等を多様な視点で調査し、移住者の中でもどのようなタイプに分かれるかそれぞれの特徴を把握した。また花巻市の首都圏における認知度を調査し確認した。

インターンシップ導入調査：2,225千円

東京在住の地方出身学生の地方還流や地元在住学生の地元定着、60代のUIターンを促進するため、花巻でできる仕事を試すことができる実践型インターンシップ実施に向け、市内企業へのインターンシップ制度の紹介・普及を図るとともに次年度に予定しているインターンシップ受け入れに向けた企業の掘り起こしを行った。